



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 駒井 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,993	11.7	647	19.9	584	22.4	386	28.9
27年9月期第1四半期	2,679	6.2	539	9.7	477	12.5	299	7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	40.31	39.44
27年9月期第1四半期	31.92	31.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	24,348	9,526	38.7
27年9月期	23,476	9,416	39.7

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 9,432百万円 27年9月期 9,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	33.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,890	10.0	1,070	7.7	940	7.9	630	14.4	65.74
通期	12,300	11.8	2,210	8.5	1,940	8.6	1,290	13.9	134.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	10,000,200 株	27年9月期	9,997,000 株
28年9月期1Q	415,028 株	27年9月期	415,028 株
28年9月期1Q	9,582,354 株	27年9月期1Q	9,386,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）における我が国の経済は、中国を初めとするアジア新興国等の景気下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に売上について底堅く推移しました。

このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、78件799車室の新規開設、22件685車室の減少により、56件114車室の純増となり、12月末現在1,661件22,984車室が稼働しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は、2,993百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益647百万円（同19.9%増）、経常利益584百万円（同22.4%増）、四半期純利益386百万円（同28.9%増）を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、75件783車室の開設及び、22件685車室の減少により、53件98車室の純増となりました。その結果、12月末現在1,542件19,398車室が稼働しております。新規駐車場の開拓が堅調に推移し、既存駐車場の売上が順調に推移したため、売上高は2,480百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、大阪市2件10車室、高知市1件6車室、合計3件16車室を新規開設致しました。その結果、12月末現在においては119件3,586車室が稼働しております。売上高は418百万円（同8.9%増）となりました。このほか、横浜市にて1件4車室分、徳島市にて1件38車室分の駐車場用地を取得する契約を当第1四半期累計期間に締結しており、平成28年9月期にオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上、太陽光発電売上により売上高は95百万円（同21.2%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,216	2,480	9,081
保有駐車場	384	418	1,559
その他売上	78	95	355
合計	2,679	2,993	10,997

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は24,348百万円となり、前事業年度末に比べ871百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産 機械及び装置（純額）の増加（488百万円）及び土地の増加（191百万円）によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は14,822百万円となり、前事業年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（668百万円）によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は9,526百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（101百万円）によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.7%から38.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、堅調な企業の投資マインドを背景に回復基調が続いていくとみられております。

当社の属する駐車場業界におきましても、引き続き一定の解約はあるものの、依然として、時間貸駐車場の供給は足りず、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、新卒を中心とした営業人員の採用及び各拠点に適切な人員の配置を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該システムを活用し、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、地方の中核都市を中心に取得を目指します。

なお、平成28年9月期の業績予想数値につきましては、平成27年11月5日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	3,075
売掛金	93	114
前払費用	538	534
その他	82	88
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	3,449	3,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796	788
機械及び装置(純額)	703	1,192
土地	15,809	16,001
リース資産(純額)	1,756	1,781
その他(純額)	617	420
有形固定資産合計	19,683	20,184
無形固定資産	30	28
投資その他の資産	312	323
固定資産合計	20,026	20,536
資産合計	23,476	24,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	158	189
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	211	250
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,290
未払法人税等	295	218
賞与引当金	37	20
株主優待引当金	6	—
その他	718	749
流動負債合計	2,695	2,759
固定負債		
社債	250	240
長期借入金	9,200	9,868
リース債務	1,367	1,389
株式給付引当金	7	7
資産除去債務	163	170
その他	374	386
固定負債合計	11,364	12,063
負債合計	14,059	14,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,700
資本剰余金	2,034	2,035
利益剰余金	6,155	6,256
自己株式	△405	△405
株主資本合計	9,483	9,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	12
繰延ヘッジ損益	△163	△167
評価・換算差額等合計	△153	△154
新株予約権	86	93
純資産合計	9,416	9,526
負債純資産合計	23,476	24,348

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,679	2,993
売上原価	1,877	2,048
売上総利益	802	945
販売費及び一般管理費	262	297
営業利益	539	647
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	—	0
その他	—	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	61	61
その他	1	1
営業外費用合計	62	63
経常利益	477	584
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税引前四半期純利益	474	581
法人税等	174	195
四半期純利益	299	386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。